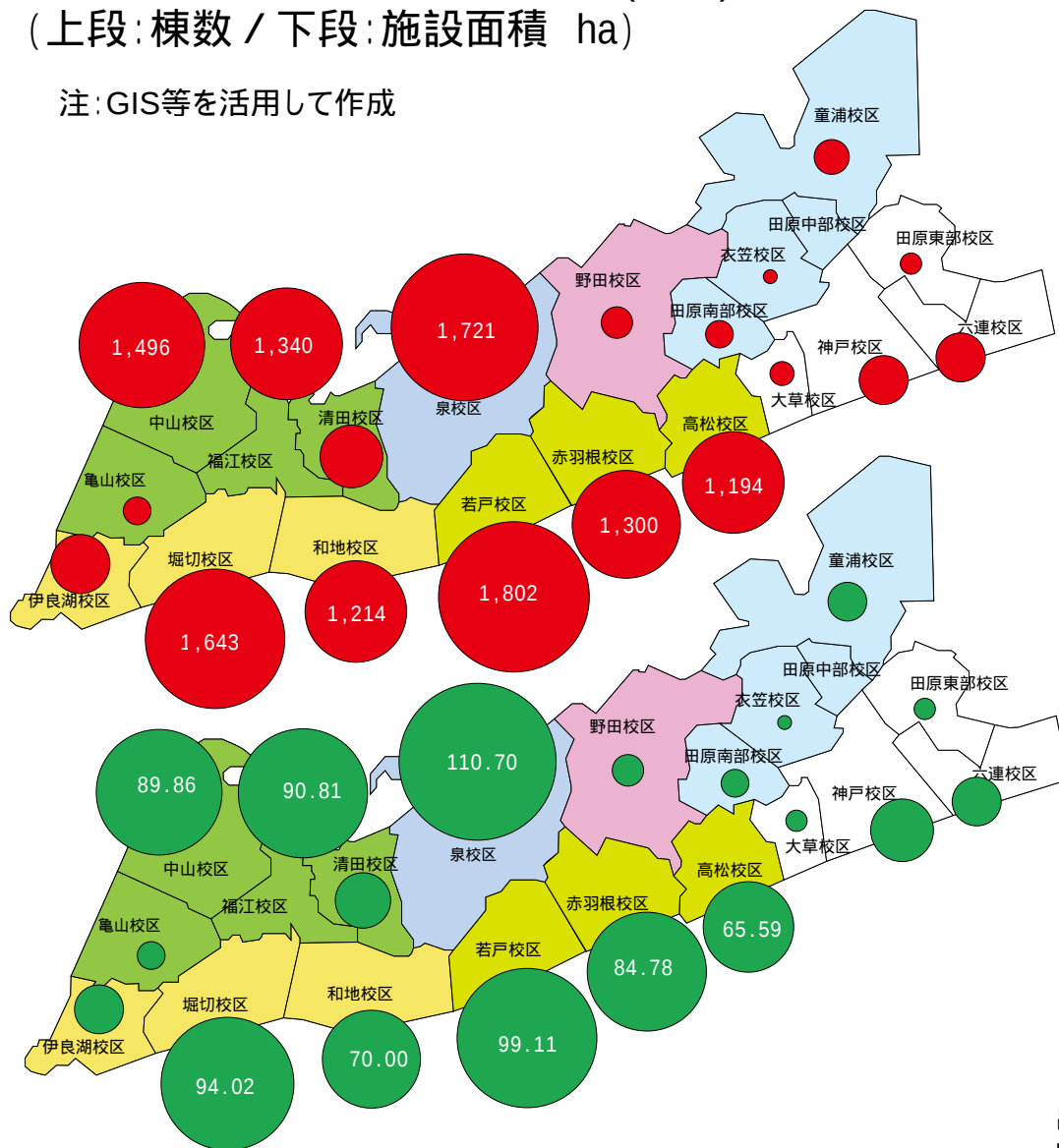


国内クレジット制度の活用による施設園芸実態調査

1. 校区別の温室／ビニールハウス(施設)の分布 (上段:棟数／下段:施設面積 ha)

注:GIS等を活用して作成



2. 田原市等における国内クレジット制度導入事例

ステータス	事業内容	排出削減事業者	事業所在地
事業承認済	大葉栽培ハウスにおけるヒートポンプの導入による空調設備の更新(重油→電気)	河合園芸、伊藤農園、有限会社前田園芸	田原市
	農業ハウス(菊)におけるヒートポンプの導入による空調設備の更新(重油→電気)	小久保菊農園	
	農業ハウス(大葉)におけるヒートポンプの導入による空調設備の更新(重油→電気)	有限会社グリーンファーム縦山	
	園芸用ハウスにおける空調設備の更新(重油→重油、電気)	東三温室園芸農業共同組合	9農家(豊川市)
	大葉・バラ・胡蝶蘭栽培ハウスにおける空調設備の更新(重油→電気・灯油)	東三河ヒートポンプ省エネルギー研究会(川口晴毅農園等)	豊川市、豊橋市
クレジット認証済	菊生産ハウスにおける照用設備の更新(LED化)	一般社団法人エコアス(農事組合法人アツミシーサイドフローラル等)	田原市

出典:国内クレジット制度ホームページ(みずほ情報総研(株)運営)を利用して作成

国内クレジット制度の導入方向と普及啓発

1. 国内クレジット制度導入に向けての課題

国内クレジット制度の導入によって農産物自体の付加価値化・ブランド化には殆ど効果を発揮していない。また、収益も確保されていない。

導入農家は、経営的にも高い意識を持ち、データのデジタル化を進めていながら、申請・報告段階では、様々なデータ等の提供が求められ、そうしたデータを取りまとめるには膨大な時間を要する。

これまで申請等の書類作成では、国の支援のもと、申請支援企業等が行ってきた(無償)が、こうした国の支援制度がなくなった場合、農家側に非常に大きな負荷が掛かるため、止めざるを得ない。

2. 農業分野への国内クレジット制度導入普及のための方向

煩雑な申請書類等の課題解決に向けた施策

・煩雑な書類・データ等に対して、代行企業が全て関与しなくてもある程度農家側でも対応できるような支援ツールを開発し、煩雑な書類等の作業時間の低減化を進めていくことが必要。

導入農家の域内PRに繋がる施策の展開

・制度導入は、志が高い農家から広がっていくため、差別化・付加価値化以外の領域において、農家のインセンティブに繋がる施策の展開が期待。このため、導入農家の活動内容を広く広報し、住民が見えるようにし、農家自身の知名度向上や、間接的な販売チャネルづくりに繋げることが必要。

導入農家の域外PRに繋がる施策の展開

・導入農家の活動が域外の環境意識の高い消費者に伝搬され、自らのPRや販路拡大に繋がっていくようなプロジェクトの展開が期待。